

平成24年4月23日

各位

会社名 株式会社 クレスコ
代表者名 代表取締役会長兼社長 岩崎 俊雄
(コード番号: 4674 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 米崎 道明
(TEL 03-5769-8011)



ビュルガーコンサルティング株式会社の持分法適用関連会社化等に関するお知らせ

当社が出資しておりますビュルガーコンサルティング株式会社（以下、同社）が実施いたしました自己株式の取得により、当社持ち株比率が20%を超えたため、持分法適用関連会社となりましたのでお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、同社株式を同社代表取締役佐藤正徳氏の保有株式から追加取得することといたしましたので合わせてお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社企業グループは、複合IT企業として、株式会社クレスコを親会社とし、子会社7社、持分法適用会社3社（同社含む）の体制となっております。各社の有機的な連携により、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズにお応えしております。

同社は経営、マネージメント、マーケティング等に関する知見とIT活用スキルを駆使し、クレジットカードビジネスコンサルティング、製薬業ITコンサルティング、海外戦略コンサルティングなどビジネスの戦略立案や業務プロセス改革の分野において豊富な実績と優れた事業ノウハウを有しております。

今回の株式取得は、両社の連携によるサービスメニューの充実とコンサルティングを軸とした付加価値の高いビジネスを指向するものであり、グループ全体の成長力向上を図るとともに、企業価値の更なる向上に資するものと考えております。両社の顧客基盤、事業基盤を有効に活用し、相乗効果を最大限に創出し、ビジネスの拡大にチャレンジしてまいります。

2. ビュルガーコンサルティング株式会社の概要

(1)	名 称	ビュルガーコンサルティング株式会社	
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋人形町3丁目7番6号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 正徳	
(4)	事 業 内 容	ITコンサルティング、ソリューションサービス	
(5)	資 本 金	9,996 万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成16年10月	
(7)	大株主及び持株比率	佐藤正徳 31.12%、株式会社クレスコ 22.96%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の普通株式 450 株 (持株比率 22.96%) を保有しております。
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	
純 資 産	167 百万円	107 百万円	111 百万円	
総 資 産	207 百万円	191 百万円	182 百万円	
1 株 当 たり 純 資 産	69,077.36 円	54,981.12 円	57,113.13 円	
売 上 高	504 百万円	564 百万円	409 百万円	
営 業 利 益	△32 百万円	△40 百万円	△7 百万円	
経 常 利 益	△31 百万円	△39 百万円	13 百万円	
当 期 純 利 益	△19 百万円	△47 百万円	4 百万円	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△10,616.70 円	△21,068.59 円	2,131.51 円	
1 株 当 たり 配 当 金	0.00 円	0.00 円	0.00 円	

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	佐藤正徳
(2) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人 の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	450 株 (議決権の数：450 個) (所有割合：22.96%)
(2) 取 得 株 式 数	205 株 (議決権の数：205 個) (取得価額：16 百万円)
(3) 異動後の所有株式数	655 株 (議決権の数：655 個) (所有割合：33.42%)

5. 日 程

(1) 取締役会	平成24年4月23日
(2) 株式譲渡日	平成24年4月23日

6. 今後の見通し

同社の持分法適用関連会化に係わる平成24年3月期の業績に与える影響につきましては、業績予想に織り込んでおります。また、平成25年3月期の業績予想に与える影響につきましては、平成24年5月上旬に予定しております「平成24年3月期 決算短信」の「平成25年3月期の連結業績予想」で発表させて頂く予定でございます。

以 上